

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【会社名】	東京エレクトロン株式会社
【英訳名】	Tokyo Electron Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 利樹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(5561)7000
【事務連絡者氏名】	コーポレートガバナンス部長 真藤 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(5561)7000
【事務連絡者氏名】	コーポレートガバナンス部長 真藤 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【提出理由】

2025年6月17日開催の第62期定時株主総会において、決議事項が可決されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2025年6月17日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 取締役8名選任の件

河合利樹、佐々木貞夫、田原計志、佐々木道夫、市川佐知子、ジョセフ・クラフト、鈴木ゆかり、篠原幸弘の各氏を取締役に選任するものであります。

第2号議案 監査役2名選任の件

松浦次彦、牧野あや子の両氏を監査役に選任するものであります。

第3号議案 取締役の短期業績連動報酬額決定の件

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、「短期業績連動報酬」としての現金賞与を支給するものであります。

第4号議案 取締役の中長期業績連動報酬等の決定の件

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、「中長期業績連動報酬」としての株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を支給するものであります。

第5号議案 取締役の非業績連動報酬等の決定の件

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、「非業績連動報酬」としての株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を支給するものであります。

第6号議案 社外取締役に対する株式報酬の額の改定の件

社外取締役に対する非業績連動の株式報酬制度において、毎事業年度の拠出金の上限を1億円に改定するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%) (注)3	
第1号議案						
① 河合 利樹	3,551,419	99,947	21,711	(注)1	可決	96.36
② 佐々木 貞夫	3,643,589	24,020	5,470		可決	98.86
③ 田原 計志	3,643,834	23,775	5,470		可決	98.86
④ 佐々木 道夫	3,652,901	14,710	5,470		可決	99.11
⑤ 市川 佐知子	3,657,664	9,947	5,470		可決	99.24
⑥ ジョセフ・クラフト	3,653,181	14,430	5,470		可決	99.12
⑦ 鈴木 ゆかり	3,657,196	10,415	5,470		可決	99.23
⑧ 篠原 幸弘	3,656,630	10,983	5,470		可決	99.21
第2号議案						
① 松浦 次彦	3,637,164	30,446	5,470	(注)1	可決	98.68
② 牧野 あや子	3,666,234	1,379	5,470		可決	99.47
第3号議案	3,645,413	11,963	15,708	(注)2	可決	98.91
第4号議案	3,637,048	29,739	6,297	(注)2	可決	98.68
第5号議案	3,555,501	105,270	12,306	(注)2	可決	96.47
第6号議案	3,061,498	606,090	5,493	(注)2	可決	83.06

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

3. 「賛成割合」は以下にて算出しております。

$$\text{賛成割合} = \frac{\text{前日までの事前行使分及び当日出席の株主のうち各議案の賛否に関して確認ができた分の議決権の賛成個数}}{\text{前日までの事前行使分及び当日出席の株主の議決権個数}}$$

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算していません。